

ストラテジック・バリュース・オープン

運用報告書(全体版)

第18期（決算日2018年7月24日）

作成対象期間（2017年7月25日～2018年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2000年7月25日から2020年7月24日までです。	
運用方針	主としてわが国の株式およびストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド	主としてわが国の株式およびマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュース・オープン マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配金	期中騰落率	東証株価指数(TOPIX)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2014年7月24日)	16,364	350	7.6	1,269.86	4.1	100.9	—	966
15期(2015年7月24日)	20,353	500	27.4	1,655.86	30.4	100.1	—	5,089
16期(2016年7月25日)	15,774	250	△21.3	1,325.36	△20.0	98.5	—	4,269
17期(2017年7月24日)	19,019	500	23.7	1,621.57	22.3	97.8	—	4,620
18期(2018年7月24日)	20,403	500	9.9	1,746.86	7.7	98.9	—	2,777

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2017年7月24日	円	%		%	%	%
	19,019	—	1,621.57	—	97.8	—
7月末	18,930	△0.5	1,618.61	△0.2	98.6	—
8月末	18,832	△1.0	1,617.41	△0.3	98.7	—
9月末	19,772	4.0	1,674.75	3.3	98.4	—
10月末	20,959	10.2	1,765.96	8.9	98.0	—
11月末	21,331	12.2	1,792.08	10.5	98.3	—
12月末	21,934	15.3	1,817.56	12.1	99.0	—
2018年1月末	22,202	16.7	1,836.71	13.3	99.1	—
2月末	21,338	12.2	1,768.24	9.0	98.6	—
3月末	20,737	9.0	1,716.30	5.8	97.8	—
4月末	21,570	13.4	1,777.23	9.6	98.2	—
5月末	21,031	10.6	1,747.45	7.8	97.9	—
6月末	20,751	9.1	1,730.89	6.7	98.5	—
(期末) 2018年7月24日	円	%		%	%	%
	20,903	9.9	1,746.86	7.7	98.9	—

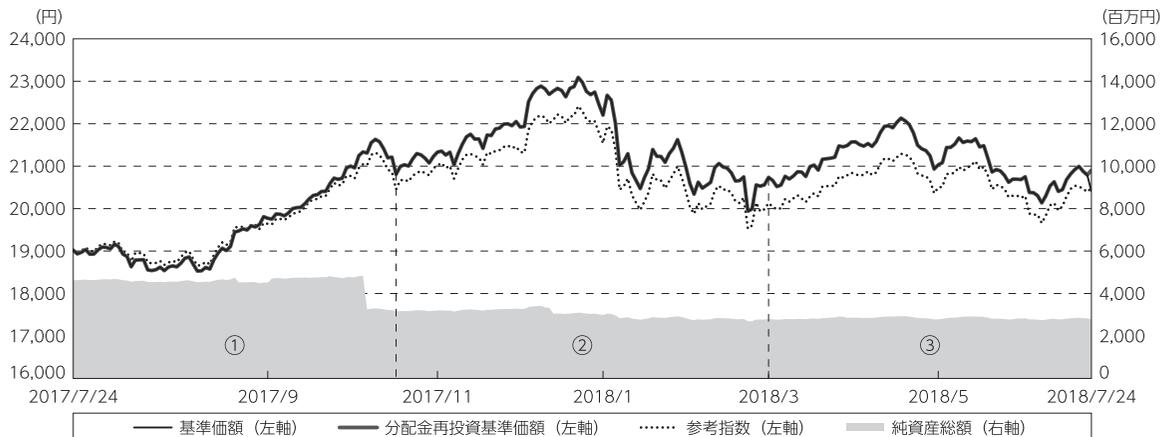
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：19,019円

期 末：20,403円 (既払分配金 (税込み) : 500円)

騰落率： 9.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2017年7月24日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。参考指数は、作成期首 (2017年7月24日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は9.9%の上昇

基準価額は、期首19,019円から期末20,903円 (分配金込み) に1,884円の値上がりとなりました。

①の局面 (期首～'17年11月中旬)

- (下落) 北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化したことでリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和や衆院選の与党圧勝による政権の安定を好感したほか、日本企業の4-9月期決算発表で良好な業績が確認されたこと。
- (下落) 国内株式市場が26年ぶりの高値をつけたことによる高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。

②の局面（'17年11月下旬～'18年3月下旬）

- （上昇）米国で税制改革法案が成立したことで企業の利益予想が引き上がり米国株式市場が上昇し、その流れが日本の株式市場まで波及したこと。
- （下落）米財務長官の米ドル安容認発言などから円高ドル安が進行したことや、米国の長期金利の上昇により米国株式市場が下落したこと。
- （上昇）米国株式の反発などを受けて買い戻しの動きが優勢となったこと。
- （下落）トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。

③の局面（'18年4月上旬～期末）

- （上昇）中国の習近平国家主席が外国資本による中国企業への出資制限緩和や自動車関税引き下げなどを表明したことで通商問題の緩和への期待が高まったことや、円安ドル高の進行を受けて輸出採算の改善が期待された製造業などを中心に上昇したこと。
- （下落）トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を巡り新たに追加関税を検討すると発表し中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道などから米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- （上昇）為替が円安ドル高方向で推移したことや、米国株式市場の上昇が日本の株式市場に波及したこと。

○投資環境

今期の株式市場は、北朝鮮情勢をめぐる警戒感の高まりから下落して始まりました。その後、北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和や衆院選における与党圧勝による政権の安定を好感したことで、株式市場は力強く上昇しました。また、米国で税制改革法案が成立したことによって米国株式市場が上昇し、その流れを受けて日本の株式市場もさらに上昇しました。

期の後半は、米財務長官の米ドル安容認発言などから円高ドル安が進行したことや米国株式市場が下落したことを受けて、日本の株式市場も下落して始まりました。その後は、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が広がり、特に米中貿易摩擦への警戒感から上値の重い展開が続き、株式市場は一進一退で推移しました。

一方、日本企業の業績は2016年度2.1%経常増益※、2017年度14.3%経常増益※と6期連続で拡大を続けてきました。2017年度において日本企業が稼ぎ出した利益総額は経常利益で約62兆円※となり、これはリーマンショック前のピークだった2007年度の経常利益総額約45兆円※を38%上回る水準となっています。

（※東証一部全上場企業ベース 出所：野村證券）

○当ファンドのポートフォリオ

[ストラテジック・バリュー・オープン]

主要投資対象である [ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド] を期を通じて高位に組み入れ、期末の実質株式組入比率は98.9%としました。

[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.1%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。企業努力により収益性を改善させていたり、外部環境の変化により競争力が回復し収益拡大が期待される銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。手数料ビジネスの拡大や貸出の伸びを評価した銀行業、オフィス賃料上昇によって保有不動産の価値が高まっている不動産業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した建設業、国内外での競争激化が懸念された保険業の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①銀行業（期首4.3%→期末8.0%、時価構成比、以下同じ）

手数料ビジネスが堅調に推移している三井住友トラスト・ホールディングス、貸出を着実に伸ばしていることや手数料収益拡大の取り組みを評価した千葉銀行の比率を引き上げ。

②不動産業（4.0%→6.1%）

オフィス賃料の上昇などを背景に保有不動産の価値が高まっている一方、株価が軟調に推移して割安度合いが高まった三井不動産、三菱地所の比率を引き上げ。

③小売業（3.6%→4.6%）

新経営陣による経費削減の取り組みで収益性の改善が期待される三越伊勢丹ホールディングス、価格競争や出店競争の緩和で事業環境が改善しているケーズホールディングスの比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①建設業（3.9%→2.1%）

株価が上昇して割安度合いが低下した大和ハウス工業、住友林業の比率を引き下げ。

②保険業（4.5%→3.1%）

国内での中小企業向け商品における競争激化が懸念されたT&Dホールディングス、海外での再保険事業における競争激化が懸念されたMS&ADインシュアランスグループホールディングスの比率を引き下げ。

③陸運業（3.7%→2.7%）

再雇用制度の拡充による人件費増加など費用見通しが悪化した東日本旅客鉄道、株価が上昇して割安度合いが低下した日本通運の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①不動産業、非鉄金属、繊維製品などを多めに

②食料品、サービス業、卸売業などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	非鉄金属	3.0	1.0	2.0
2	保険業	4.5	2.5	2.0
3	不動産業	4.0	2.4	1.6
4	金属製品	2.3	0.7	1.6
5	繊維製品	2.1	0.7	1.4

<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	不動産業	6.1	2.4	3.7
2	非鉄金属	2.9	0.8	2.1
3	繊維製品	2.4	0.6	1.8
4	金属製品	2.4	0.6	1.8
5	鉄鋼	2.7	1.0	1.7



<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	銀行業	4.3	7.7	-3.4
2	食料品	1.8	4.6	-2.8
3	サービス業	1.8	3.9	-2.1
4	医薬品	3.2	4.5	-1.3
5	卸売業	3.3	4.4	-1.1

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド(%)	TOPIX(%)	差(%)
1	食料品	1.2	4.3	-3.1
2	サービス業	1.7	4.5	-2.8
3	卸売業	2.3	4.7	-2.4
4	陸運業	2.7	4.3	-1.6
5	精密機器	0.2	1.8	-1.6

* TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

* 比率は時価構成比。

* TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の7.7%の上昇に対し、基準価額は9.9%の上昇となりました。

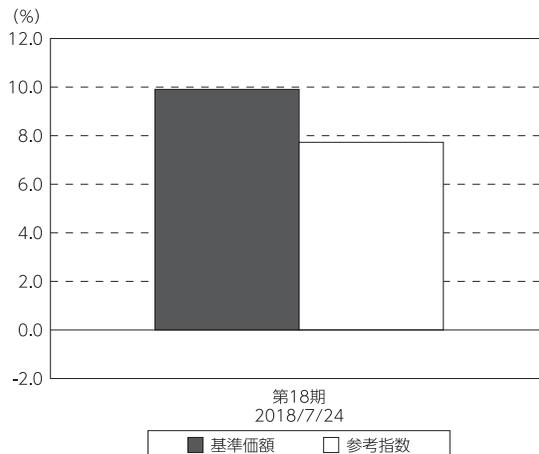
（主なプラス要因）

- ①自動車向けセンサーの拡大などで高成長を目指す中期経営計画が評価されたTDKを市場平均に比べて多めに保有していたこと。
- ②がん領域での新薬開発期待が徐々に高まっていった第一三共を市場平均に比べて多めに保有していたこと。
- ③経営統合による合理化効果や競争の緩和によって収益性が改善したJXTGホールディングスを市場平均に比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ①原料高などにより炭素繊維事業の収益が低調に推移した東レを市場平均に比べて多めに保有していたこと。
- ②中国人向け売上の急拡大をうけて株価が上昇した資生堂を保有していなかったこと。
- ③原材料価格の上昇や一部製品の生産性の低迷などで利益見通しが悪化した日立金属を市場平均に比べて多めに保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
 (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して1万口当たり500円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第18期
	2017年7月25日～ 2018年7月24日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	2.392%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,260

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド]

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2018年度の日本企業の業績は7.1%経常増益※、2019年度は9.2%経常増益※が予想されています。外需系企業の利益を左右する為替水準は期初より円安方向で推移しており、日本企業の業績も堅調な推移が見込まれるものの、米中貿易摩擦による日本企業への業績懸念など株式市場には不透明感が残っていると考えています。こうした投資環境認識のもと、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、高い競争力を元に顧客基盤を拡大させている企業、株主還元を積極化させる余地を持つ企業などに注目しています。

(※は2018年7月20日現在、東証一部全上場企業 出所：野村證券)

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。

[ストラテジック・バリュー・オープン]

当ファンドは引き続き第19期の運用に入ります。

前述の投資環境認識と投資方針のもと、主要投資対象である「ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド」の組み入れを高位に維持してまいります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	337	1.620	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(157)	(0.756)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(157)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(22)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	16	0.075	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(16)	(0.075)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	354	1.698	
期中の平均基準価額は、20,782円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月24日)

新投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 272,104	千円 453,900	千口 1,639,988	千円 2,842,700

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年7月25日～2018年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	89,652,714千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,052,112千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月24日)

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープン>

該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 33,476	百万円 7,027	21.0	百万円 56,176	百万円 6,655	11.8

平均保有割合 4.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,674千円
うち利害関係人への支払額 (B)	447千円
(B) / (A)	16.7%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千口 2,969,409	千口 1,601,525	千円 2,772,240

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年7月24日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	千円 2,772,240	% 96.6
コール・ローン等、その他	97,206	3.4
投資信託財産総額	2,869,446	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,869,446,285
コール・ローン等	96,506,000
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	2,772,240,285
未収入金	700,000
(B) 負債	91,647,843
未払収益分配金	68,072,472
未払解約金	658,915
未払信託報酬	22,870,584
未払利息	193
その他未払費用	45,679
(C) 純資産総額(A-B)	2,777,798,442
元本	1,361,449,445
次期繰越損益金	1,416,348,997
(D) 受益権総口数	1,361,449,445口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,403円

(注) 期首元本額は2,429,269,440円、期中追加設定元本額は262,568,616円、期中一部解約元本額は1,330,388,611円、1口当たり純資産額は2,0403円です。

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,246
支払利息	△ 10,246
(B) 有価証券売買損益	279,276,522
売買益	516,627,213
売買損	△ 237,350,691
(C) 信託報酬等	△ 55,969,097
(D) 当期損益金(A+B+C)	223,297,179
(E) 前期繰越損益金	84,292,231
(F) 追加信託差損益金	1,176,832,059
(配当等相当額)	(1,701,754,423)
(売買損益相当額)	(△ 524,922,364)
(G) 計(D+E+F)	1,484,421,469
(H) 収益分配金	△ 68,072,472
次期繰越損益金(G+H)	1,416,348,997
追加信託差損益金	1,176,832,059
(配当等相当額)	(1,701,957,946)
(売買損益相当額)	(△ 525,125,887)
分配準備積立金	239,516,938

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2017年7月25日～2018年7月24日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年7月25日～ 2018年7月24日
a. 配当等収益(経費控除後)	47,482,254円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	175,814,925円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,701,957,946円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	84,292,231円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,009,547,356円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	14,760円
g. 分配金	68,072,472円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	500円
----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2018年7月24日）

作成対象期間（2017年7月25日～2018年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行うことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
7期(2014年7月24日)	11,777	9.1	1,269.86	4.1	99.0	—	百万円 39,695
8期(2015年7月24日)	15,396	30.7	1,655.86	30.4	99.0	—	105,971
9期(2016年7月25日)	12,354	△19.8	1,325.36	△20.0	98.7	—	84,454
10期(2017年7月24日)	15,528	25.7	1,621.57	22.3	98.0	—	89,744
11期(2018年7月24日)	17,310	11.5	1,746.86	7.7	99.1	—	73,747

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2017年7月24日	15,528	—	1,621.57	—	98.0	—
7月末	15,459	△0.4	1,618.61	△0.2	98.8	—
8月末	15,400	△0.8	1,617.41	△0.3	98.9	—
9月末	16,186	4.2	1,674.75	3.3	98.6	—
10月末	17,178	10.6	1,765.96	8.9	98.2	—
11月末	17,495	12.7	1,792.08	10.5	98.5	—
12月末	18,013	16.0	1,817.56	12.1	99.1	—
2018年1月末	18,248	17.5	1,836.71	13.3	99.3	—
2月末	17,557	13.1	1,768.24	9.0	98.8	—
3月末	17,085	10.0	1,716.30	5.8	98.0	—
4月末	17,793	14.6	1,777.23	9.6	98.4	—
5月末	17,374	11.9	1,747.45	7.8	98.1	—
6月末	17,164	10.5	1,730.89	6.7	98.6	—
(期末) 2018年7月24日	17,310	11.5	1,746.86	7.7	99.1	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は11.5%の上昇

基準価額は、期首15,528円から期末17,310円に1,782円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'17年11月中旬）

- (下落) 北朝鮮がグアム沖へのミサイル発射を示唆したことから米国と北朝鮮との関係が緊迫化したことでリスク回避の動きが強まったこと。
- (上昇) 北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和や衆院選の与党圧勝による政権の安定を好感したほか、日本企業の4-9月期決算発表で良好な業績が確認されたこと。
- (下落) 国内株式市場が26年ぶりの高値をつけたことによる高値警戒感から利益確定の動きが強まったこと。

②の局面（'17年11月下旬～'18年3月下旬）

- (上昇) 米国で税制改革法案が成立したことで企業の利益予想が引き上がり米国株式市場が上昇し、その流れが日本の株式市場まで波及したこと。
- (下落) 米財務長官の米ドル安容認発言などから円高ドル安が進行したことや、米国の長期金利の上昇により米国株式市場が下落したこと。
- (上昇) 米国株式の反発などを受けて買い戻しの動きが優勢となったこと。
- (下落) トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。

③の局面（'18年4月上旬～期末）

- （上昇）中国の習近平国家主席が外国資本による中国企業への出資制限緩和や自動車関税引き下げなどを表明したことで通商問題の緩和への期待が高まったことや、円安ドル高の進行を受けて輸出採算の改善が期待された製造業などを中心に上昇したこと。
- （下落）トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を巡り新たに追加関税を検討すると発表し中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道などから米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと。
- （上昇）為替が円安ドル高方向で推移したことや、米国株式市場の上昇が日本の株式市場に波及したこと。

○投資環境

今期の株式市場は、北朝鮮情勢をめぐる警戒感の高まりから下落して始まりました。その後、北朝鮮情勢に対する警戒感の緩和や衆院選における与党圧勝による政権の安定を好感したことで、株式市場は力強く上昇しました。また、米国で税制改革法案が成立したことによって米国株式市場が上昇し、その流れを受けて日本の株式市場もさらに上昇しました。

期の後半は、米財務長官の米ドル安容認発言などから円高ドル安が進行したことや米国株式市場が下落したことを受けて、日本の株式市場も下落して始まりました。その後は、トランプ米大統領の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が広がり、特に米中貿易摩擦への警戒感から上値の重い展開が続き、株式市場は一進一退で推移しました。

一方、日本企業の業績は2016年度2.1%経常増益※、2017年度14.3%経常増益※と6期連続で拡大を続けてきました。2017年度において日本企業が稼ぎ出した利益総額は経常利益で約62兆円※となり、これはリーマンショック前のピークだった2007年度の経常利益総額約45兆円※を38%上回る水準となっています。

（※東証一部全上場企業ベース 出所：野村証券）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.1%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。企業努力により収益性を改善させていたり、外部環境の変化により競争力が回復し収益拡大が期待される銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境

の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。手数料ビジネスの拡大や貸出の伸びを評価した銀行業、オフィス賃料上昇によって保有不動産の価値が高まっている不動産業の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した建設業、国内外での競争激化が懸念された保険業の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①銀行業（期首4.3%→期末8.0%、時価構成比、以下同じ）

手数料ビジネスが堅調に推移している三井住友トラスト・ホールディングス、貸出を着実に伸ばしていることや手数料収益拡大の取り組みを評価した千葉銀行の比率を引き上げ。

②不動産業（4.0%→6.1%）

オフィス賃料の上昇などを背景に保有不動産の価値が高まっている一方、株価が軟調に推移して割安度合いが高まった三井不動産、三菱地所の比率を引き上げ。

③小売業（3.6%→4.6%）

新経営陣による経費削減の取り組みで収益性の改善が期待される三越伊勢丹ホールディングス、価格競争や出店競争の緩和で事業環境が改善しているケーズホールディングスの比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①建設業（3.9%→2.1%）

株価が上昇して割安度合いが低下した大和ハウス工業、住友林業の比率を引き下げ。

②保険業（4.5%→3.1%）

国内での中小企業向け商品における競争激化が懸念されたT&Dホールディングス、海外での再保険事業における競争激化が懸念されたMS&ADインシュアランスグループホールディングスの比率を引き下げ。

③陸運業（3.7%→2.7%）

再雇用制度の拡充による人件費増加など費用見通しが悪化した東日本旅客鉄道、株価が上昇して割安度合いが低下した日本通運の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

- ①不動産業、非鉄金属、繊維製品などを多めに
- ②食料品、サービス業、卸売業などを少なめに投資しています。(業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。)

<期首>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	非鉄金属	3.0	1.0	2.0
2	保険業	4.5	2.5	2.0
3	不動産業	4.0	2.4	1.6
4	金属製品	2.3	0.7	1.6
5	繊維製品	2.1	0.7	1.4

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	銀行業	4.3	7.7	-3.4
2	食料品	1.8	4.6	-2.8
3	サービス業	1.8	3.9	-2.1
4	医薬品	3.2	4.5	-1.3
5	卸売業	3.3	4.4	-1.1

<期末>

<オーバーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	不動産業	6.1	2.4	3.7
2	非鉄金属	2.9	0.8	2.1
3	繊維製品	2.4	0.6	1.8
4	金属製品	2.4	0.6	1.8
5	鉄鋼	2.7	1.0	1.7

<アンダーウェイト上位5業種>

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	食料品	1.2	4.3	-3.1
2	サービス業	1.7	4.5	-2.8
3	卸売業	2.3	4.7	-2.4
4	陸運業	2.7	4.3	-1.6
5	精密機器	0.2	1.8	-1.6

*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

*比率は時価構成比

*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

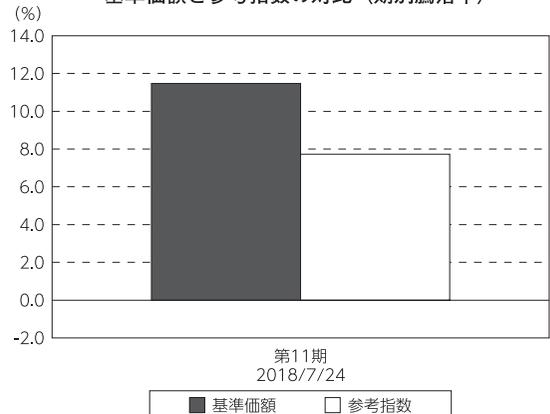
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数 (TOPIX) の7.7%の上昇に対し、基準価額は11.5%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①自動車向けセンサーの拡大などで高成長を目指す中期経営計画が評価されたTDKを市場平均に比べて多めに保有していたこと。

基準価額と参考指数の対比 (期別騰落率)



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

- ②がん領域での新薬開発期待が徐々に高まっていった第一三共を市場平均に比べて多めに保有していたこと。
- ③経営統合による合理化効果や競争の緩和によって収益性が改善したJXTGホールディングスを市場平均に比べて多めに保有していたこと。

(主なマイナス要因)

- ①原料高などにより炭素繊維事業の収益が低調に推移した東レを市場平均に比べて多めに保有していたこと。
- ②中国人向け売上の急拡大をうけて株価が上昇した資生堂を保有していなかったこと。
- ③原材料価格の上昇や一部製品の生産性の低迷などで利益見通しが悪化した日立金属を市場平均に比べて多めに保有していたこと。

◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2018年度の日本企業の業績は7.1%経常増益※、2019年度は9.2%経常増益※が予想されています。外需系企業の利益を左右する為替水準は期初より円安方向で推移しており、日本企業の業績も堅調な推移が見込まれるものの、米中貿易摩擦による日本企業への業績懸念など株式市場には不透明感が残っていると考えています。こうした投資環境認識のもと、保有資産との比較で割安で収益性改善のポテンシャルを持つ企業、高い競争力を元に顧客基盤を拡大させている企業、株主還元を積極化させる余地を持つ企業などに注目しています。

(※は2018年7月20日現在、東証一部全上場企業 出所：野村證券)

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります。
今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.074 (0.074)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	13	0.074	
期中の平均基準価額は、17,079円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 19,450 (△ 6,757)	千円 33,476,047 ()	千株 31,800	千円 56,176,666

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年7月25日～2018年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	89,652,714千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	79,052,112千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	59,645千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10,070千円
(B) / (A)	16.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	—	256.3	137,120	
鉱業 (1.0%)				
国際石油開発帝石	356	613.9	717,649	
建設業 (2.1%)				
安藤・間	362.2	135.9	138,210	
長谷工コーポレーション	409.3	276.6	411,857	
前田建設工業	265	150.2	191,204	
熊谷組	966	36.9	144,463	
住友林業	161.3	—	—	
大和ハウス工業	140.9	44.1	175,121	
ライト工業	156.4	—	—	
きんでん	131	107.3	194,964	
住友電設	20.3	—	—	
日揮	159.2	152.8	315,073	
高砂熱学工業	142	—	—	
食料品 (1.2%)				
雪印メグミルク	45.8	—	—	
日本ハム	85	—	—	
宝ホールディングス	172.1	110.2	144,692	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホルデ	53	80.1	323,604	
不二製油グループ本社	142.3	79	291,905	
味の素	119.3	—	—	
キュービー	63.5	51.4	144,228	
繊維製品 (2.4%)				
グンゼ	552	27.6	184,368	
東レ	1,582.6	1,833.2	1,605,883	
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	337	215	144,050	
日本製紙	79.8	—	—	
化学 (7.5%)				
昭和電工	71.1	30.9	156,354	
住友化学	209	—	—	
クレハ	14.8	18.5	138,565	
デンカ	231	58.5	218,205	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
信越化学工業	128.7	101.6	1,056,640	
大陽日酸	148	—	—	
カネカ	437	310	301,630	
三井化学	980	242.8	707,276	
J S R	—	85.1	164,243	
東京応化工業	—	35.1	137,416	
三菱ケミカルホールディングス	393.6	—	—	
ダイセル	—	146.1	174,151	
住友ベークライト	1,026	1,044	1,134,828	
積水化学工業	357	275.5	538,327	
日本ゼオン	184	100.9	139,342	
積水樹脂	92.3	—	—	
タキロンシーアイ	137	—	—	
D I C	—	50.4	175,644	
富士フィルムホールディングス	46.4	36.6	168,433	
ニフコ	59.2	82.9	271,083	
医薬品 (3.4%)				
協和発酵キリン	240.5	122.6	259,053	
小野薬品工業	174.5	—	—	
キッセイ薬品工業	—	18.5	57,257	
沢井製薬	—	27.2	145,520	
第一三共	382.1	226.2	1,078,974	
大塚ホールディングス	200.8	189.5	972,893	
石油・石炭製品 (1.4%)				
J X T Gホールディングス	2,307.5	1,320.2	1,053,255	
ガラス・土石製品 (2.1%)				
A G C	120	122.4	547,740	
太平洋セメント	433	50.5	173,467	
日本ヒューム	43	43	38,485	
東洋炭素	56.7	24.1	77,722	
日本碍子	244.1	279.5	542,509	
ニチハ	77.4	34.5	133,687	
鉄鋼 (2.7%)				
東京製鐵	1,048.2	1,041.8	951,163	
共英製鋼	103.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大和工業	58.8	44.9	158,946
大阪製鐵	127.4	126.9	244,917
中部鋼板	155	155	106,485
日立金属	221.6	430.7	487,983
非鉄金属 (2.9%)			
住友金属鉱山	236	126.2	494,073
UACJ	603	—	—
古河電気工業	107.6	61.7	231,375
住友電気工業	870.9	851.4	1,428,649
金属製品 (2.4%)			
SUMCO	—	312.5	721,875
三和ホールディングス	502	298	359,686
文化シヤッター	603.3	355.9	322,089
LIXILグループ	286.1	151.5	352,086
機械 (5.0%)			
アマダホールディングス	353.5	313.9	339,325
牧野フライス製作所	—	206	179,220
ディスコ	33.9	18.1	349,873
ナブテスコ	33.8	—	—
三井海洋開発	—	51.8	150,789
技研製作所	61.6	—	—
小松製作所	528.3	501.1	1,672,170
荏原製作所	177.1	31.2	106,704
グローリー	73.3	—	—
新晃工業	105.2	65.6	128,641
TPR	49.5	—	—
日本精工	—	156.1	185,134
三菱重工業	2,321	131.6	541,139
電気機器 (14.6%)			
ミネベアミツミ	326.9	297.4	588,554
日立製作所	898	806	639,158
三菱電機	932.6	368.2	548,618
富士電機	580	667	525,596
マブチモーター	34.6	—	—
日本電産	45.8	—	—
日本電気	1,192	—	—
セイコーエプソン	148.2	186	361,398
パナソニック	—	362.4	511,890
ソニー	221.1	331.7	1,936,132
TDK	183.5	175.8	2,021,700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
新元元工業	342	—	—
堀場製作所	84.9	56	420,560
スタンレー電気	99.9	—	—
図研	144.4	72.5	115,927
フクダ電子	26.9	—	—
ローム	185	91.5	878,400
浜松ホトニクス	37.9	—	—
京セラ	150.4	282.1	1,775,819
村田製作所	24.4	—	—
ニチコン	275.2	240.7	321,815
小糸製作所	32.6	—	—
輸送用機器 (10.0%)			
豊田自動織機	288.2	233	1,409,650
デンソー	30.8	65.7	363,452
川崎重工業	—	40.6	132,559
近畿車輛	14.6	—	—
いすゞ自動車	268.1	187.4	279,226
トヨタ自動車	297	169.6	1,249,104
日野自動車	562.3	271.5	341,275
三菱自動車工業	283.9	551.4	512,250
プレス工業	282	—	—
ケーヒン	—	243.7	537,114
アイシン精機	132.6	174.8	871,378
マツダ	109.7	248.1	338,036
本田技研工業	433	107.7	354,656
エクセディ	144.5	40.1	139,147
日本精機	—	68.3	154,699
エフ・シー・シー	286.7	190.5	601,027
精密機器 (0.2%)			
島津製作所	167.8	—	—
HOYA	33.2	25.6	167,116
その他製品 (1.4%)			
パンダイナムコホールディングス	96.7	38.4	175,104
小松ウオール工業	17.4	—	—
ヤマハ	45.3	26.5	140,185
リンテック	—	52.5	163,800
任天堂	17.9	14.5	536,935
タカラスタンダード	92.9	—	—
電気・ガス業 (0.8%)			
九州電力	294.2	228.5	298,878

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メタウォーター	113.3	95.1	296,712
陸運業 (2.7%)			
東日本旅客鉄道	54.1	—	—
西日本旅客鉄道	68.8	45.3	351,573
西武ホールディングス	91.3	—	—
鴻池運輸	143	100.4	172,386
日本通運	886	45.4	338,684
ヤマトホールディングス	124.1	139.6	461,238
セイノーホールディングス	506.2	257.3	507,395
日立物流	69.7	59	165,082
海運業 (—%)			
日本郵船	1,662	—	—
空運業 (1.5%)			
日本航空	323.8	265.6	1,110,208
倉庫・運輸関連業 (—%)			
近鉄エクスプレス	100.7	—	—
情報・通信業 (7.0%)			
新日鉄住金ソリューションズ	206.9	152.2	444,271
T I S	140.1	64.7	350,027
インターネットイニシアティブ	184	124.1	269,545
オービックビジネスコンサルタント	54.5	12.2	99,064
日本ユニシス	184	102.9	267,128
日本電信電話	465.4	407	2,055,350
N T T ドコモ	287.9	—	—
カドカワ	140.9	140.8	163,609
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	31.3	169,959
カブコン	—	51	145,095
S C S K	82.9	68.9	350,012
富士ソフト	148.2	67.3	301,504
ソフトバンクグループ	58.8	51.3	492,377
卸売業 (2.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	180.9	110.7	482,652
丸紅	520.9	850	716,805
三井物産	355.6	—	—
日立ハイテクノロジーズ	118.1	71.2	316,128
住友商事	264.1	95.3	171,444
三菱商事	79.6	—	—
サンゲツ	86.8	—	—
小売業 (4.6%)			
三越伊勢丹ホールディングス	346.9	513.8	697,740

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	158.2	151.6	694,479
サイゼリヤ	—	67.1	150,840
島忠	—	79.6	290,142
コメリ	—	48.4	132,470
しまむら	14.2	33.8	340,366
松屋	287.8	98.6	139,420
ケーズホールディングス	124.2	426.7	544,042
ヤマダ電機	1,514.9	—	—
アークランドサカモト	120.8	—	—
ベルク	63	62.7	339,207
銀行業 (8.0%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	955.4	368,784
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	243	142,398
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,068.4	998.7	689,602
三井住友トラスト・ホールディングス	—	221.5	1,010,261
三井住友フィナンシャルグループ	496.2	408.2	1,827,919
千葉銀行	454	1,172.3	943,701
武蔵野銀行	—	41.6	136,656
ふくおかフィナンシャルグループ	—	840	513,240
北國銀行	548	50.3	236,913
セブン銀行	852.5	—	—
証券・商品先物取引業 (0.3%)			
S B I ホールディングス	125.1	66.5	194,446
保険業 (3.1%)			
かんぽ生命保険	307.7	384.1	916,846
S O M P O ホールディングス	215.3	180.2	804,593
MS&ADインシュアランスグループホール	199.7	41.4	142,623
東京海上ホールディングス	80.5	—	—
T & D ホールディングス	664.1	220.8	371,937
その他金融業 (1.2%)			
芙蓉総合リース	47.2	42.8	316,720
日立キャピタル	170	50.9	153,972
オリックス	86.2	199.2	372,105
三菱UFJリース	1,273.5	—	—
不動産業 (6.1%)			
三井不動産	149.4	360.2	991,450
三菱地所	749.2	929.9	1,779,828
住友不動産	225	47	193,264
大京	1,510	200.2	483,883
スターツコーポレーション	139.1	174.7	466,449

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エヌ・ティ・ティ都市開発	85	457.9	530,248
サービス業 (1.7%)			
総合警備保障	85.7	53.4	264,063
電通	—	29.2	137,824
リクルートホールディングス	411	252.4	792,283

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トランス・コスモス	129.1	11.2	31,976
合 計	株 数 ・ 金 額	54,227	73,091,547
	銘柄数<比率>	177	<99.1%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 73,091,547	% 98.6
コール・ローン等、その他	1,030,489	1.4
投資信託財産総額	74,122,036	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	74,122,036,194
コール・ローン等	346,706,430
株式(評価額)	73,091,547,060
未収入金	636,573,279
未収配当金	47,209,425
(B) 負債	374,889,364
未払金	357,388,669
未払解約金	17,500,000
未払利息	695
(C) 純資産総額(A-B)	73,747,146,830
元本	42,603,698,431
次期繰越損益金	31,143,448,399
(D) 受益権総口数	42,603,698,431口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,310円

(注) 期首元本額は57,795,175,876円、期中追加設定元本額は2,264,867,692円、期中一部解約元本額は17,456,345,137円、1口当たり純資産額は1.7310円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

・ストラテジック・バリュース・オープンF (適格機関投資家専用)	17,870,871,452円
・野村JSVファンド (非課税適格機関投資家専用)	13,962,031,468円
・ジャパン・ストラテジック・バリュース	4,580,614,668円
・野村バリュース・フォーカス・ジャパン	2,315,806,140円
・ストラテジック・バリュース・オープン	1,601,525,295円
・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA・EW向け)	1,249,166,829円
・ストラテジック・バリュース・オープン (野村SMA向け)	1,023,682,579円

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,632,015,878
受取配当金	1,630,012,525
その他収益金	2,376,857
支払利息	△ 373,504
(B) 有価証券売買損益	7,829,294,051
売買益	11,179,064,384
売買損	△ 3,349,770,333
(C) 当期損益金(A+B)	9,461,309,929
(D) 前期繰越損益金	31,949,561,025
(E) 追加信託差損益金	1,651,332,308
(F) 解約差損益金	△11,918,754,863
(G) 計(C+D+E+F)	31,143,448,399
次期繰越損益金(G)	31,143,448,399

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。